



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2810 URL <http://housefoods-group.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 柴田 亮 (TEL) 03-5211-6039  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	241,893	4.5	10,775	24.0	12,152	10.9	22,632	224.6
27年3月期	231,448	△0.5	8,686	△9.4	10,957	△0.0	6,971	△20.7
(注) 包括利益	28年3月期		12,787百万円(△41.3%)		27年3月期		21,789百万円(82.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	220.48	—	10.1	3.8	4.5
27年3月期	67.61	—	3.3	3.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 584百万円 27年3月期 628百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	349,427	260,329	65.5	2,231.86
27年3月期	286,149	221,456	76.9	2,140.27

(参考) 自己資本 28年3月期 228,812百万円 27年3月期 219,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,518	△8,308	△3,743	44,156
27年3月期	8,428	△4,679	△10,588	43,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,083	44.4	1.5
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,083	13.6	1.4
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		58.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	24.6	4,000	△1.1	4,400	△8.2	1,800	△39.0	17.56
通期	289,000	19.5	10,200	△5.3	11,200	△7.8	5,300	△76.6	51.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社壺番屋、除外 社（社名）

詳細はP42「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

詳細はP27「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）、（表示方法の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	102,758,690株	27年3月期	102,758,690株
28年3月期	237,762株	27年3月期	2,237株
28年3月期	102,650,594株	27年3月期	103,107,976株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,983	10.1	4,892	10.5	5,933	△8.6	6,572	3.3
27年3月期	13,603	△81.9	4,427	9.4	6,488	△1.0	6,364	△161.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	63.95		—					
27年3月期	61.72		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	194,770	156,420	80.3	1,522.27
27年3月期	194,212	155,038	79.8	1,508.79

(参考) 自己資本 28年3月期 156,420百万円 27年3月期 155,038百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- その他、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益及び包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	27
(表示方法の変更)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益及び包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	32
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	37
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	45
(セグメント情報等)	46
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の異動	53
7. 補足情報	54
(1) 業績の状況	54
(2) グループ会社数	55
(3) 連結損益計算書の状況	55
(4) 連結貸借対照表の状況	57
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	57
(6) 設備投資の状況	58
(7) 減価償却費の状況	58
(8) 主要経営指標等	58
(9) 通期目標	59

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境は、海外経済の不確実性の高まりなどを背景とした景気下振れが懸念されたものの、全体では緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、消費マインドの停滞や原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続くなか、安全・安心への取組、お客様の生活スタイルの変化への対応などが求められております。

このような環境下におきまして、当社グループは、当連結会計年度より開始した第五次中期計画において“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、国内事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた施策を進めております。

売上面につきましては、香辛・調味加工食品事業、健康食品事業の国内コア2事業が減収となりましたが、海外食品事業の伸長や平成27年12月に(株)壺番屋を連結子会社化した影響などにより、当連結会計年度の売上高は2,418億93百万円、前期比4.5%の増収となりました。

利益面につきましては、各事業が収益力強化に向けた取組を進めたことで、営業利益は107億75百万円、前期比24.0%の増益となりました。経常利益は121億52百万円、前期比10.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、(株)壺番屋株式の追加取得に伴って発生した段階取得に係る差益を特別利益に計上いたしましたことなどから226億32百万円、前期比224.6%の増益となりました。なお、当第4四半期連結会計期間より(株)壺番屋のれん等の償却を開始しております。

セグメント別の業績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
香辛・調味加工食品事業	120,018	97.8	7,924	119.0
健康食品事業	34,523	92.8	1,398	194.9
海外食品事業	18,577	104.4	1,381	138.1
外食事業	18,312	272.9	44	—
その他食品関連事業	62,718	107.0	101	—
小計	254,148	104.6	10,849	144.1
調整(消去)	△12,256	—	△73	—
合計	241,893	104.5	10,775	124.0

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

2. 当連結会計年度より、各セグメントへの配分方法および区分方法を変更しております。詳細は、P46「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

<香辛・調味加工食品事業>

当事業セグメントは、「食の外部化」などの事業を取り巻く環境変化に対し、「より健康、より上質、より簡便、より適量」にフォーカスした製品・サービスの提供を通じて、「既存領域の強化」および「新規領域の展開」に取り組んでまいりました。

当期は、平成27年2月に実施したルウカレーなどの主力製品における製品価格改定後の新しい値ごろの早期浸透、および国内成熟市場におけるマーケティングコストの効率的運用、コスト削減などの収益基盤の維持強化に注力いたしました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,200億18百万円、前期比2.2%の減収、営業利益は79億24百万円、前期比19.0%の増益となりました。

<健康食品事業>

当事業セグメントは、コストコントロールの徹底による主力製品の収益改善と成長に向けた仕込みに取り組んでまいりました。

当期は、「ウコンの力」シリーズの再構築、「C1000」シリーズのチャンネル対応強化に注力し、「ウコンの力」は通期減収となりましたものの、お客様の飲用シーンに近づいたプロモーションが奏功した下期は前年同期を上回るなど回復傾向にあります。

当事業セグメントの売上高は、販売受託製品の大幅減や一部製品の終売影響もあり345億23百万円、前期比7.2%の減収となりましたものの、営業利益は、新製品・バラエティ製品の市場導入に伴うコストが嵩んだ前期に対して、当期は経費の効果的運用を徹底したことなどから、13億98百万円、前期比94.9%の増益となりました。

<海外食品事業> ※海外事業から名称変更

当事業セグメントは、重点3エリア（米国・中国・東南アジア）における事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組んでまいりました。なお、外食事業セグメント新設に伴い、当事業セグメントに含まれておりました海外で展開するレストラン事業を外食事業へ移管しております。

米国事業は多様な販売チャンネルに応じた製品展開を着実に進めたことで「HOUSE TOFU」ブランドの浸透が進み、増収増益となりました。

中国事業は、家庭用・業務用の両面から力強い成長を続けておりますが、日本式カレーライスの一層の定着に向けて積極的なコスト投下を図っており、増収減益となりました。

東南アジア事業は、タイにおける機能性飲料事業を中心に事業基盤の構築に注力しております。なお、東南アジアのグループ会社は決算日の変更により、当期は9カ月の変則決算となっております。

以上の結果、海外食品事業の売上高は185億77百万円、前期比4.4%の増収、営業利益は13億81百万円、前期比38.1%の増益となりました。

<外食事業>

平成27年12月に(株)壺番屋株式の51%を取得して連結子会社化したことに伴い、当第4四半期連結会計期間より新たに連結に組み入れております。

(平成28年3月期 連結対象期間)

新規連結組み入れ	(株)壺番屋	2015年12月～2016年2月（3か月）
----------	--------	-----------------------

レストラン事業のうち、当社が(株)壺番屋のフランチャイジーとして運営するアジアレストラン事業は、中国都市部を中心に競争環境が激しさを増すなか、着実な店舗展開と店舗品質の向上に努め、増収増益となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は、(株)壺番屋の新規連結効果が大きく寄与し、183億12百万円、前期比172.9%の増収、営業利益は連結効果が寄与した一方、のれん等の償却を開始したことにより、44百万円となりました。

## ＜その他食品関連事業＞

当事業セグメントは、各機能の強化とグループ間シナジーの追求による、グループとしての総合力の向上に努めてまいりました。

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス(株)は、事業構造の見直しと製品輸送力のアップ、抜本的コストダウン活動の推進などによる収益構造の再構築に取り組んだ結果、前連結会計年度に発生した営業損失を解消し、黒字に転換しております。

一方、コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む(株)デリカシェフが、総菜新工場稼働に伴う初期コストが当初想定以上に嵩んだことから営業損失となり、当事業セグメントの利益を押し下げております。

以上の他、食材の輸入・販売等を営む(株)ヴォークス・トレーディングにおいて、前期は決算日変更に伴う10カ月の変則決算であった影響もあり、その他食品関連事業の売上高は627億18百万円、前期比7.0%の増収、営業利益は1億1百万円（前期は営業損失7億80百万円）となりました。

## ②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、国内成熟市場における世帯構成の変化、生活者の食スタイルの変化、消費マインドの低下傾向の懸念、新興国の需要増を背景とした原材料価格の高騰など、不透明感が増してくるものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社グループは平成27年4月よりスタートした第五次中期計画の2期目を迎え、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、国内事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた施策をさらに推進してまいります。

香辛・調味加工食品事業、健康食品事業は、収益の柱を担うコア事業として、マーケティング戦略の遂行により主力製品のブランド価値を高め、収益力のさらなる強化を図るとともに、確かな技術をベースにして成熟市場における新たな需要の創造に取り組んでまいります。

海外食品事業は、米国・中国・東南アジアの重点3エリアにおいて、参入マーケットの成長を確実に取り込み、食文化の壁を超え、事業規模の拡大に努めてまいります。

外食事業は、グループ一体となった連携を推し進め、国内外でのカレーのメニュー価値向上に取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は2,890億円（前期比+19.5%）、営業利益は(株)壺番屋のグループ化に伴うのれん、商標権、契約関連無形資産の償却負担や退職給付費用の増加が避けられないこともあり102億円（前期比△5.3%）、経常利益は112億円（前期比△7.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億円（前期比△76.6%）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて632億78百万円増加し3,494億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて41億87百万円減少し1,189億47百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて674億64百万円増加し2,304億80百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、(株)壺番屋を子会社化した影響等により現金及び預金が172億22百万円、受取手形及び売掛金が24億46百万円増加した一方で、有価証券が245億68百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、(株)壺番屋の連結子会社化により既保有の同社株式について連結消去したことや売却等により投資有価証券が114億41百万円減少したほか、金利の影響等で退職給付に係る資産が68億18百万円減少した一方で、(株)壺番屋を子会社化した影響等により契約関連無形資産が287億53百万円、商標権が263億50百万円、のれんが160億66百万円、建物及び構築物が46億72百万円、土地が30億9百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて244億5百万円増加し890億98百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて45億11百万円増加し508億14百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて198億94百万円増加し382億84百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、(株)壺番屋を子会社化した影響等により未払金が14億56百万円、未払法人税等が12億53百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、(株)壺番屋を子会社化した影響等により繰延税金負債が139億47百万円増加したほか、金利の影響等で退職給付に係る負債が37億7百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、金利の影響等により退職給付に係る調整累計額が減少したほか、保有する投資有価証券の時価下降によりその他有価証券評価差額金が減少した一方で、(株)壺番屋を子会社化した影響等により非支配株主持分が増加したことや、当期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて388億73百万円増加の2,603億29百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.9%から65.5%となり、1株当たり純資産が2,140円27銭から2,231円86銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー125億18百万円に対し、「子会社株式の取得」「有価証券の取得」「有価証券の売却」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△83億8百万円、「短期借入れ」「短期借入金の返済」「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△37億43百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は441億56百万円となり、期首残高より3億23百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は125億18百万円(前期比+40億90百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益281億2百万円、段階取得に係る差益138億51百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、税金等調整前当期純利益の増加(前期比+162億8百万円)、たな卸資産の増減額(前期比+16億79百万円)、段階取得に係る差損益の増加(前期比△138億51百万円)、投資有価証券売却損益の増加(前期比△18億22百万円)などが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は83億8百万円（前期比△36億29百万円）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出165億56百万円、投資有価証券の取得による支出65億1百万円、有形固定資産の取得による支出55億1百万円、有価証券の取得による支出34億24百万円、有価証券の売却による収入184億98百万円、投資有価証券の売却による収入57億88百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加（前期比△165億56百万円）、定期預金の払戻による収入の減少（前期比△57億20百万円）、有価証券の売却による収入の増加（前期比+108億68百万円）、有形固定資産の取得による支出の減少（前期比+32億9百万円）、定期預金の預入による支出の減少（前期比+30億9百万円）などが要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は37億43百万円（前期比+68億45百万円）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出752億69百万円、配当金の支払額30億76百万円、短期借入れによる収入753億60百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、短期借入れによる収入の増加（前期比+164億70百万円）、自己株式の取得による支出の減少（前期比+54億89百万円）、短期借入金の返済による支出の増加（前期比△157億14百万円）などが要因であります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,428	12,518	4,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,679	△8,308	△3,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,588	△3,743	6,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,085	△144	△1,229
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,754	323	6,077
現金及び現金同等物の期首残高	49,586	43,832	△5,754
現金及び現金同等物の期末残高	43,832	44,156	323

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	78.6	79.2	76.4	76.9	65.5
時価ベースの自己資本比率(%)	62.9	69.1	66.3	90.5	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	32.4	41.2	148.8	143.5	117.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	444.3	287.2	40.3	63.6	122.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは従来より、連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を目指すことを、利益配分の基本方針としておりました。しかし、当期より株式会社番屋を連結子会社化したことに伴い、当期を含めて当面の間、段階取得株式の特別利益の発生、のれんや無形固定資産の償却により、現金の動きを伴わない損益の変動が大きくなることを見込まれます。

このため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いた方が「安定的配当」を具現化できるものと考え、当期より利益配分の基本方針を「企業結合に伴い発生する特別利益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続する」ことに修正いたします。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

当期の年間配当は、1株当たり30.00円（中間配当15.00円）を予定しており、これにより連結配当性向は、13.6%となりますが、上記に記載の段階取得株式に係る損益やのれん償却の影響を除いた場合の連結配当性向は、32.0%となります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間30.00円（中間配当15.00円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

#### ①食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証統括部を中心としたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部有識者を交えたグループ品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生し、当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、または当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

#### ②天候や自然災害・重篤な感染症の大流行

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

大規模災害発生・重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、当社グループで災害発生による損害が発生した場合に、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。

## ③原材料の調達および価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

## ④海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベトナムなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

## ⑤保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があります、減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

## ⑥法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類および不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

## ⑦情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社34社および関連会社3社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する物流およびその他のサービス、ならびにレストラン経営等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、関連会社については、どのセグメントにも属していません。

また、第3四半期連結会計期間において、(株)壱番屋の普通株式を追加取得し連結範囲に含めた事により、新たに報告セグメント「外食事業」を追加しております。さらに、当第4四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち「海外事業」について、名称を「海外食品事業」に変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

### 香辛・調味加工食品事業

国内における香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売を行っております。

サンハウス食品(株)は、レトルト食品等の製造を行っております。

サンサプライ(株)は、食肉の加工を行っております。

ハウスあいファクトリー(株)は、スパイス製品等の製造を行っております。

朝岡スパイス(株)は、香辛料の販売を行っております。

### 健康食品事業

国内における健康食品の製造販売およびダイレクト(通販)事業を行っております。

ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品、飲料等の製造販売を行っております。

### 海外食品事業

海外における食品の製造販売事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品の輸出販売を行っております。

ハウスフーズホールディングUSA Inc. は、米国における事業を統括しております。

ハウスフーズアメリカCorp. は、米国において豆腐等大豆関連製品の製造販売およびハウス食品(株)製品の輸入販売を行っております。なお、ハウスフーズアメリカCorp. のレストラン経営事業は、「海外食品事業」から「外食事業」へセグメントを変更しております。

エルブリトメキシカンフードプロダクトCorp. は、米国において大豆関連製品等の製造販売を行っております。

ハウス食品(中国)投資(有)は、中国における事業を統括しております。

上海ハウス食品(有)は、中国において香辛調味食品の製造販売を行っております。

大連堀江大和屋食品(有)は、中国において食品の製造販売および輸出販売を行っております。なお、大連堀江大和屋食品(有)は、平成28年4月に大連ハウス食品(有)へと社名を変更いたしました。

ハウスフーズベトナム(有)は、ベトナムにおいて加工食品の製造販売を行っております。

ハウスオソサファフーズ(株)は、タイにおいて飲料および香辛調味食品の製造販売を行っております。

(株)ヴォークス・トレーディングインドネシアは、インドネシアにおいてスパイスの輸出販売等を行っております。

なお、(株)ヴォークス・トレーディングインドネシアは、平成28年5月に(株)ハウス&ヴォークスインドネシアへと社名を変更いたしました。

台湾ハウス食品(有)は、台湾において香辛調味食品の輸入販売を行っております。

## 外食事業

国内・海外におけるレストラン経営事業を行っております。

㈱壺番屋は、レストランの経営を行っております。

ハウスフーズアメリカCorp. およびイチバンヤUSA Inc. が米国において、ハウスレストラン管理(上海)㈱、ハウス美家レストラン管理(北京)㈱、ハウスレストラン管理(広州)㈱、壺番屋国際香港㈱、壺番屋香港㈱が中国において、台湾カレーハウスレストラン㈱が台湾において、韓国カレーハウス㈱が韓国において、それぞれレストランの経営を行っております。

なお、ハウスフーズアメリカCorp. のレストラン経営事業、ハウスレストラン管理(上海)㈱、ハウス美家レストラン管理(北京)㈱、ハウスレストラン管理(広州)㈱、台湾カレーハウスレストラン㈱および韓国カレーハウス㈱は、「海外食品事業」から「外食事業」へセグメントを変更しております。

## その他食品関連事業

運送および倉庫業、総菜等の製造販売、食品の分析事業、食材の輸入販売などを行っております。

㈱ヴォークス・トレーディングは、農産物・食品等の輸出入業務および国内販売を行っております。

㈱堀江大和屋は、農産物加工品等の輸出入販売を行っております。なお、平成28年4月に㈱ヴォークス・トレーディングを存続会社、㈱堀江大和屋を消滅会社とする吸収合併を行い、㈱堀江大和屋は消滅しております。

㈱デリカシェフは、コンビニエンスストア向けの総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。

ハウス物流サービス㈱およびハイネット㈱は、運送および倉庫業を行っております。

㈱ハウス食品分析テクノサービスは、食品の安全および衛生に関する分析等を行っております。

ティムフード㈱はタイにおいて、㈱ジャワアグリテックはインドネシアにおいて、野菜農産物の生産販売を行っております。

## その他

(セグメントに属していない子会社)

ハウスビジネスパートナーズ㈱は、当社グループの間接業務の受託等を行っております。

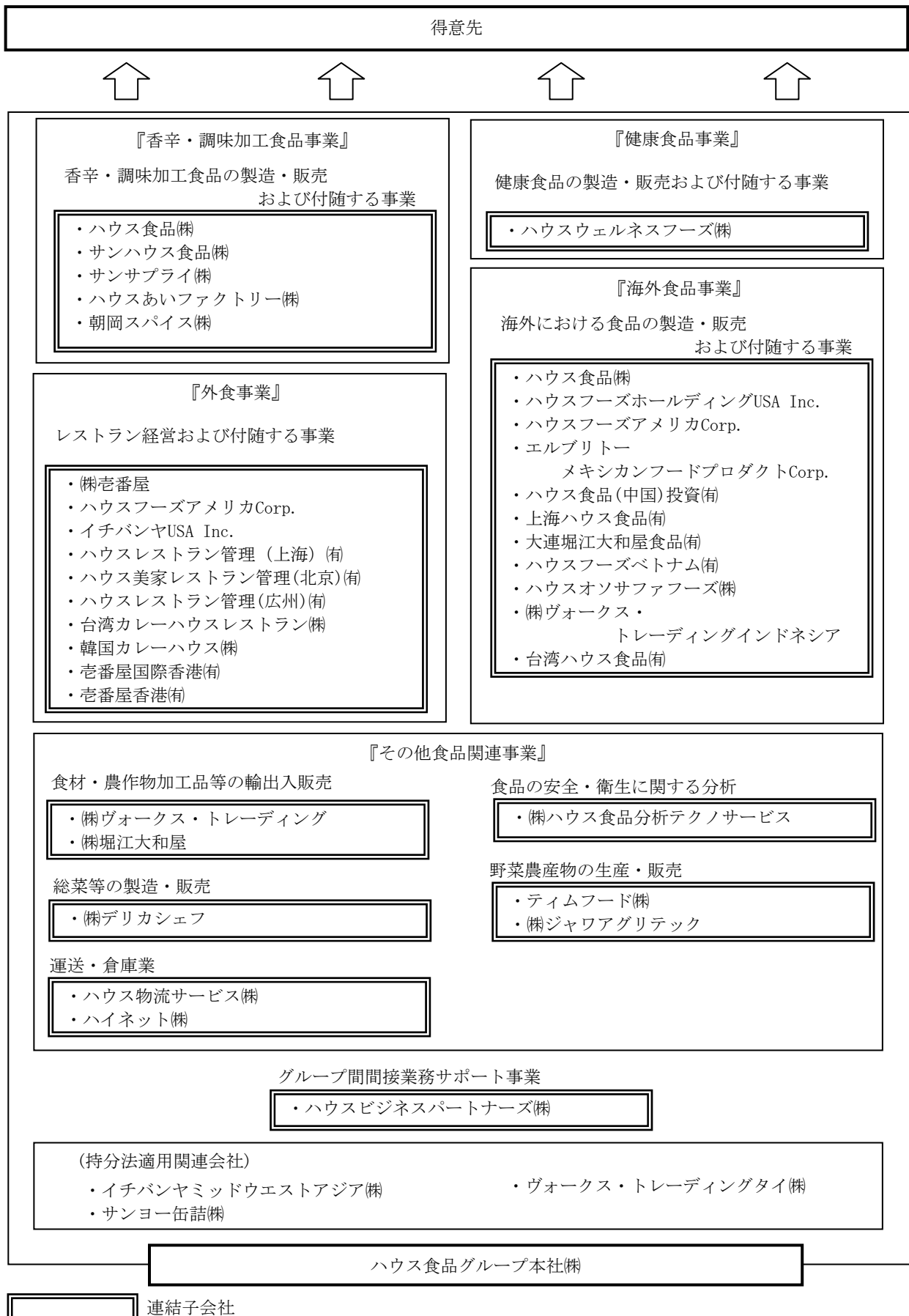
(セグメントに属していない関連会社)

イチバンヤミッドウエストアジア㈱は、タイにおいてレストランの経営を行っております。

ヴォークス・トレーディングタイ㈱は、タイにおいて野菜農産物の輸出販売等を行っております。

サンヨー缶詰㈱は、レトルト製品および缶詰等の製造販売を行っております。

(事業の系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成25年10月1日からの持株会社体制移行を機に、新たにグループ理念“食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします”を策定しております。このグループ理念と、従来からの「創業理念」「ハウスの意（こころ）」の3要素をグループ理念体系と位置づけ、グループとしてめざす方向性を明確にし、一貫性をもった事業活動による成長を図っております。

また、成熟した国内市場の中で自ら価値を創出し得る力を強化するとともに、成長市場の海外では、さらなる事業拡大の取り組みを行ってまいります。株主のみなさまには、安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、3年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性を明確にしたうえで、具体的な行動計画の策定と実践に取り組んでおります。

平成27年4月からスタートした第五次中期計画では、2020年（平成32年）に向けた目指す事業フレームを想定したうえで、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマとして、具体的取り組みを策定・実行しております。

なお、平成27年12月には、従来持分法適用会社でありました(株)壺番屋の株式を追加取得して連結子会社とし、カレーの世界のさらなる広がりに向けた体制を強化いたしました。

第五次中期計画の基本的な考え方は次のとおりです。

##### ①事業戦略

「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」では、既存事業の深掘による収益力強化を図ってまいります。また、バリューチェーン型事業との連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値を創出し、お客さまにご提供する事業の立ち上げにチャレンジしてまいります。

「海外食品事業」では、米国・中国・東南アジアの各エリアの収益基盤強化を進めるとともに、成長市場でのスピードアップを優先し、事業拡大を図ってまいります。

また、当第4四半期から新たな事業セグメントとして追加した「外食事業」においては、(株)壺番屋をグループに迎え、メーカーとレストランという異なる業態の両社が協働を進めることで、国内外でカレーの持つ価値をさらに高めてまいります。

##### ②グループ理念の実現

「お客さま」「社員とその家族」「社会」のそれぞれに対する責任を同時遂行する企業市民として、グループ理念の実現に向け、一貫性を持った取り組みを推進してまいります。

##### ③機能強化

中期計画・業績・投資計画やR&DテーマについてPDCAを廻す仕組みを強化し、計画の達成に拘りを持って遂行してまいります。また、原材料の調達や製法改善などで新たな取り組みを進め、コスト競争力をさらに高めてまいります。

#### ④資本政策

当社グループでは従来より、連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を目指すことを、利益配分の基本方針としておりました。しかし、当期より㈱老番屋を連結子会社化したことに伴い、当期を含めて当面の間、段階取得株式の特別利益の発生、のれんや無形固定資産の償却により、現金の動きを伴わない損益の変動が大きくなることを見込まれます。

このため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いた方が「安定的配当」を具現化できるものと考え、当期より利益配分の基本方針を「企業結合に伴い発生する特別利益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続する」ことに修正いたします。

また、借入を含めた事業投資の上限枠を設定し、余剰資金を有効に活用した新たな事業展開を図ってまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

#### ①品質保証体制

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として、外部有識者を交えたグループ品質保証会議を開催しております。また、お客さまに安心して使っていただける製品を継続してお届けするため、お客さまの声を反映させた品質向上への取組を通じ、当社グループのものづくりの力の一層の強化に努めてまいります。

#### ②コーポレート・ガバナンス

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。平成27年6月より上場会社に対し導入された「コーポレートガバナンス・コード」を、ガバナンス体制を見直すよい機会ととらえ、よりよいガバナンス体制に向けた検討を進めております。会社機関におきましては、社外取締役1名（平成28年6月28日以降は2名に増員予定）を選任し、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っており、常勤監査役2名は、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

#### ③社会的責任

当社グループは、食を通じてお客様、社員とその家族、社会といったステークホルダーへの責任を果たし、人とつながり、笑顔ある暮らしを皆さまと共に創るグッドパートナーを目指し、社員全員で推進するCSR活動に取り組んでおります。

環境活動におきましては、「環境理念」と「行動指針」に基づきハウス食品グループ環境方針を策定、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、本業における環境活動を推進しております。

また、社会貢献活動におきましては、「ハウス食品グループの資産を活用し、社会課題の解決に貢献し続ける」活動を推進、国際社会や地域社会との調和を図りながら、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を構築・維持し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS適用については、適宜、検討を行っており、今後も検討を進めてまいります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,906	44,128
受取手形及び売掛金	40,695	43,140
有価証券	34,577	10,009
商品及び製品	9,708	9,628
仕掛品	1,535	1,563
原材料及び貯蔵品	3,590	3,723
繰延税金資産	2,070	2,397
その他	4,132	4,499
貸倒引当金	△79	△141
流動資産合計	123,134	118,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,176	28,848
機械装置及び運搬具(純額)	10,801	11,722
土地	25,842	28,851
リース資産(純額)	3,775	4,400
建設仮勘定	556	1,140
その他(純額)	1,465	2,261
有形固定資産合計	66,616	77,223
無形固定資産		
のれん	476	16,542
商標権	220	26,570
ソフトウェア	1,960	2,109
契約関連無形資産	—	28,753
ソフトウェア仮勘定	75	89
その他	747	736
無形固定資産合計	3,478	74,799
投資その他の資産		
投資有価証券	80,240	68,800
長期貸付金	369	360
繰延税金資産	636	2,247
長期預金	2,000	2,500
退職給付に係る資産	7,103	285
破産更生債権等	512	719
その他	2,764	4,441
貸倒引当金	△702	△893
投資その他の資産合計	92,922	78,458
固定資産合計	163,016	230,480
資産合計	286,149	349,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,592	18,749
電子記録債務	1,447	1,540
短期借入金	6,770	6,849
リース債務	483	733
未払金	12,432	13,887
未払法人税等	1,557	2,810
賞与引当金	—	129
役員賞与引当金	65	68
株主優待引当金	—	75
資産除去債務	—	3
その他	5,957	5,971
流動負債合計	46,303	50,814
固定負債		
長期借入金	810	824
リース債務	3,393	3,745
長期未払金	661	319
繰延税金負債	11,383	25,330
債務保証損失引当金	—	6
退職給付に係る負債	960	4,668
資産除去債務	285	711
その他	898	2,681
固定負債合計	18,390	38,284
負債合計	64,693	89,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,927
利益剰余金	157,338	176,898
自己株式	△5	△516
株主資本合計	191,150	210,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,402	18,294
繰延ヘッジ損益	47	△19
為替換算調整勘定	2,878	2,410
退職給付に係る調整累計額	5,450	△2,128
その他の包括利益累計額合計	28,777	18,555
非支配株主持分	1,530	31,517
純資産合計	221,456	260,329
負債純資産合計	286,149	349,427

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	231,448	241,893
売上原価	133,293	138,371
売上総利益	98,155	103,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,326	9,822
運送費及び保管費	6,836	7,248
販売手数料	2,441	2,342
販売促進費	30,871	29,741
給料手当及び賞与	15,203	16,961
役員賞与引当金繰入額	72	78
減価償却費	1,458	1,996
のれん償却額	167	1,016
賃借料	2,605	3,006
試験研究費	3,582	3,510
その他	15,907	17,027
販売費及び一般管理費合計	89,468	92,746
営業利益	8,686	10,775
営業外収益		
受取利息	530	478
受取配当金	603	609
持分法による投資利益	628	584
受取家賃	0	176
為替差益	820	—
その他	356	330
営業外収益合計	2,937	2,177
営業外費用		
支払利息	129	93
賃貸費用	—	148
為替差損	—	174
その他	538	385
営業外費用合計	667	801
経常利益	10,957	12,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	195	7
投資有価証券売却益	1,311	3,135
出資金売却益	18	—
店舗売却益	—	19
持分変動利益	3	—
段階取得に係る差益	—	13,851
受取補償金	13	—
その他	2	1
特別利益合計	1,543	17,013
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	121	0
固定資産除却損	141	273
投資有価証券評価損	4	16
会員権売却損	—	2
会員権評価損	1	3
減損損失	323	718
その他	18	51
特別損失合計	607	1,062
税金等調整前当期純利益	11,893	28,102
法人税、住民税及び事業税	3,999	4,875
法人税等調整額	876	36
法人税等合計	4,875	4,911
当期純利益	7,018	23,191
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,971	22,632
非支配株主に帰属する当期純利益	47	559
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	8,725	△2,071
繰延ヘッジ損益	132	△157
為替換算調整勘定	1,898	△493
退職給付に係る調整額	3,947	△7,584
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△98
その他の包括利益合計	14,771	△10,404
<b>包括利益</b>	<b>21,789</b>	<b>12,787</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	21,526	12,411
非支配株主に係る包括利益	263	376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	160,767	△4	194,579
会計方針の変更による累積的影響額			△1,251		△1,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,948	23,868	159,516	△4	193,329
当期変動額					
剰余金の配当			△3,657		△3,657
親会社株主に帰属する当期純利益			6,971		6,971
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△5,494	△5,494
自己株式の消却			△5,493	5,493	—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,178	△1	△2,179
当期末残高	9,948	23,868	157,338	△5	191,150

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,665	△5	1,053	1,509	14,222	1,296	210,097
会計方針の変更による累積的影響額					—		△1,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,665	△5	1,053	1,509	14,222	1,296	208,846
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,657
親会社株主に帰属する当期純利益					—		6,971
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
自己株式の取得					—		△5,494
自己株式の消却					—		—
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,737	53	1,824	3,941	14,555	234	14,789
当期変動額合計	8,737	53	1,824	3,941	14,555	234	12,610
当期末残高	20,402	47	2,878	5,450	28,777	1,530	221,456

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	157,338	△5	191,150
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,948	23,868	157,338	△5	191,150
当期変動額					
剰余金の配当			△3,073		△3,073
親会社株主に帰属する当期純利益			22,632		22,632
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		54			54
自己株式の取得				△745	△745
自己株式の消却					—
自己株式の処分		4		234	238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	58	19,559	△511	19,107
当期末残高	9,948	23,927	176,898	△516	210,257

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,402	47	2,878	5,450	28,777	1,530	221,456
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,402	47	2,878	5,450	28,777	1,530	221,456
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,073
親会社株主に帰属する当期純利益					—		22,632
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		54
自己株式の取得					—		△745
自己株式の消却					—		—
自己株式の処分					—		238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,108	△67	△468	△7,579	△10,221	29,988	19,766
当期変動額合計	△2,108	△67	△468	△7,579	△10,221	29,988	38,873
当期末残高	18,294	△19	2,410	△2,128	18,555	31,517	260,329

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,893	28,102
減価償却費	5,789	6,908
のれん償却額	167	1,016
減損損失	323	718
持分法による投資損益 (△は益)	△628	△584
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△13,851
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	16
会員権評価損	1	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	3
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△21
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	△1,072
受取利息及び受取配当金	△1,133	△1,088
支払利息	129	93
為替差損益 (△は益)	△408	296
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,311	△3,133
出資金売却損益 (△は益)	△18	—
固定資産売却損益 (△は益)	△75	△6
固定資産除却損	141	273
売上債権の増減額 (△は増加)	405	76
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△920	758
仕入債務の増減額 (△は減少)	76	△1,409
未払賞与の増減額 (△は減少)	9	△120
その他の資産の増減額 (△は増加)	△939	△1,857
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,464	573
小計	12,187	15,903
利息及び配当金の受取額	1,398	1,365
利息の支払額	△133	△102
法人税等の支払額	△5,025	△4,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,428	12,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,523	803
定期預金の預入による支出	△4,030	△929
有価証券の取得による支出	△4,577	△3,424
有価証券の売却による収入	7,630	18,498
有形固定資産の取得による支出	△8,710	△5,501
有形固定資産の売却による収入	357	36
無形固定資産の取得による支出	△807	△522
投資有価証券の取得による支出	△4,920	△6,501
投資有価証券の売却による収入	3,883	5,788
出資金の払込による支出	△5	△30
出資金の回収による収入	36	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21
貸付けによる支出	△58	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,679	△8,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	58,890	75,360
短期借入金の返済による支出	△59,555	△75,269
リース債務の返済による支出	△550	△592
長期借入れによる収入	—	284
長期借入金の返済による支出	△188	△235
自己株式の取得による支出	△5,494	△4
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	471
配当金の支払額	△3,658	△3,076
非支配株主への配当金の支払額	△33	△662
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,588	△3,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,085	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,754	323
現金及び現金同等物の期首残高	49,586	43,832
現金及び現金同等物の期末残高	43,832	44,156



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

ハウス食品(株)、ハウスウェルネスフーズ(株)、(株)壺番屋、サンハウス食品(株)、サンサプライ(株)、ハウスあいファクトリー(株)、朝岡スパイス(株)、(株)ヴォークス・トレーディング、(株)デリカシェフ、ハウス物流サービス(株)、ハイネット(株)、(株)ハウス食品分析テクノサービス、(株)堀江大和屋、ハウスビジネスパートナーズ(株)、ハウスフーズホールディングUSA Inc、ハウスフーズアメリカCorp.、エルブリトーマキシカンフードプロダクトCorp.、イチバンヤ USA Inc.、ハウス食品(中国)投資(有)、上海ハウス食品(有)、大連堀江大和屋食品(有)、ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、ハウスフーズベトナム(有)、ハウスオソサファフーズ(株)、ティムフード(株)、(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア、(株)ジャワアグリテック、台湾ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、韓国カレーハウス(株)、壺番屋国際香港(有)、壺番屋香港(有)

なお、大連堀江大和屋食品(有)は、平成28年4月に大連ハウス食品(有)へと、(株)ヴォークス・トレーディングインドネシアは、平成28年5月に(株)ハウス&ヴォークスインドネシアへと社名を変更しております。また、(株)堀江大和屋は、平成28年4月に(株)ヴォークス・トレーディングを存続会社、(株)堀江大和屋を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社名称

大連博科食品(有)

なお、大連博科食品(有)は、平成28年2月に清算終了しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

イチバンヤミッドウエストアジア(株)、ヴォークス・トレーディングタイ(株)、サンヨー缶詰(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

大連博科食品(有)

(株)ランナプロダクツ

大連天科食品(有)

なお、大連天科食品(有)は、平成27年8月に清算終了しております。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)壺番屋の決算日は5月末日であるため、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。また、(株)ヴォークス・トレーディング、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、エルプリトメキシカンフードプロダクトCorp.、ハウス食品(中国)投資(有)、上海ハウス食品(有)、大連堀江大和屋食品(有)、ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、ハウスフーズベトナム(有)、ハウスオソサファフーズ(株)、ティムフード(株)、(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア、(株)ジャワアグリテック、台湾ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、韓国カレーハウス(株)、壺番屋国際香港(有)の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。さらに、イチバンヤUSA Inc.、壺番屋香港(有)の決算日は3月末日ですが、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表をもって連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、ハウスフーズベトナム(有)およびハウスオソサファフーズ(株)は、決算日を3月末日から12月末日へ変更しており、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

○満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

○その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外

定率法

国内連結子会社

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 主として10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	主として42年
ソフトウェア	見込利用可能期間(5年)
契約関連無形資産	30年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待利用見込額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数にて、定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務、外貨建予定取引および外貨建定期預金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益および経常利益がそれぞれ174百万円減少し、税金等調整前当期純利益が268百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が54百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は54百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた967百万円は、「商標権」220百万円、「その他」747百万円として組み替えております。

## (レストラン経営にかかる表示方法の変更)

一部の連結子会社において、レストラン経営にかかる店舗諸経費等は、従来、売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更は、(株)壺番屋グループを連結の範囲に含め、新たに外食事業セグメントを設けたことにより、グループの業績を統一した方法で管理し、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上原価が4,264百万円が減少し、売上総利益および販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた356百万円は、「受取家賃」0百万円、「その他」356百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 担保提供資産および担保対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	631百万円	640百万円
土地	36百万円	80百万円
建物及び構築物	29百万円	47百万円
定期預金	15百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	800百万円	600百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(200百万円)	(200百万円)
短期借入金	106百万円	86百万円

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	116,084百万円	133,484百万円

## 3. 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)壺番屋加盟店 (金融機関からの借入)	一百万円	703百万円
(株)ランナプロダクツ (金融機関からの借入)	59百万円	54百万円
(株)妙高ガーデン (金銭債務)	4百万円	3百万円
従業員 (住宅資金借入債務)	2百万円	0百万円
(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア (金融機関からの借入)	24百万円	一百万円
(有)静岡ミストファーム (金融機関からの借入)	1百万円	一百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたって、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ハウス食品(株) 幕張寮 (注) 1	社員寮	建物等	323

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ハウス食品グループ本社(株) 旧上尾工場 (注) 1	工場、事務所	建物等	508
エルブリトメキシカンフードプロダクトCorp. 米国 (注) 2	ブランド	商標権	157
ハウスフーズアメリカCorp. 米国レストラン (注) 1	店舗	建物等	45
(株)壺番屋 レストラン (注) 3, 4	店舗	建物等	8

- (注) 1. 収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしておりません。
2. 収益性が低下した事業資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しております。
3. 回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。
4. 地域別の内訳は、広島県1店舗です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	105,762	—	3,003	102,759

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,003千株

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3	3,003	3,003	2

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

自己株式の消却による減少 3,003千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,115	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,541	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	102,759	—	—	102,759

## 2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2	343	108	238

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結範囲の変更に伴う自己株式の増加	342千株
単元未満株式の買取りによる増加	2千株
自己株式の売却による減少	108千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,541	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,541	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	26,906百万円	44,128百万円
有価証券	34,577百万円	10,009百万円
計	61,483百万円	54,137百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△573百万円	△472百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	△17,077百万円	△9,509百万円
現金及び現金同等物	43,832百万円	44,156百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)壺番屋およびその子会社であるイチバンヤUSA Inc.、壺番屋香港(有)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに(株)壺番屋株式の取得価額と(株)壺番屋取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	18,152百万円
固定資産	71,666 "
のれん	17,083 "
流動負債	△5,565 "
固定負債	△21,483 "
非支配株主持分	△30,819 "
小計	49,034百万円
支配獲得時までの持分法評価額	△5,056 "
段階取得に係る差益	△13,851 "
追加取得価額	30,127百万円
現金及び現金同等物	△13,571 "
差引：取得のための支出	16,556百万円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	292	124	168
合計	292	124	168

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	666	417	249
合計	666	417	249

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	15	31
1年超	153	218
合計	168	249

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	22	35
減価償却費相当額	22	35

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	795	966
1年超	2,538	2,080
合計	3,333	3,046

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	—	71
1年超	—	407
合計	—	478

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	2,025	25
	③その他	28,891	29,532	642
	小計	30,891	31,558	667
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	6,336	6,327	△9
	小計	6,336	6,327	△9
合計		37,227	37,885	659

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	2,009	9
	③その他	21,729	22,196	467
	小計	23,729	24,205	476
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,000	995	△5
	小計	1,000	995	△5
合計		24,729	25,199	470

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	48,976	19,009	29,967
	②債券	2,034	2,012	22
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	2,034	2,012	22
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	51,010	21,020	29,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	1,067	1,198	△131
	②債券	1,322	1,334	△13
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,322	1,334	△13
	その他	—	—	—
	③その他	77	77	—
	小計	2,466	2,610	△144
合計		53,476	23,631	29,845

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,482百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 17,500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	43,297	16,826	26,472
	②債券	4,558	4,512	46
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	4,558	4,512	46
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	47,855	21,338	26,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	1,310	1,585	△275
	②債券	2,229	2,237	△8
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	2,229	2,237	△8
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	3,539	3,822	△283
合計		51,394	25,160	26,235

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,500百万円)および優先出資証券(連結貸借対照表計上額300百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。  
また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,416	1,311	—
債券			
社債	—	—	—
合計	2,416	1,311	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,287	3,129	—
債券			
社債	—	—	—
合計	5,287	3,129	—

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

その他有価証券について16百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については5社が、退職一時金制度については8社が有しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,276	50,995
会計方針の変更による累積的影響額	2,080	—
会計方針の変更を反映した期首残高	52,356	50,995
勤務費用	1,590	1,590
利息費用	777	711
数理計算上の差異の発生額	△1,308	7,806
退職給付の支払額	△2,437	△1,990
過去勤務費用の発生額	—	—
連結範囲の変更に伴う増加	—	470
その他	17	△10
退職給付債務の期末残高	50,995	59,572

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	52,062	57,137
期待運用収益	1,018	1,118
数理計算上の差異の発生額	4,665	△2,601
事業主からの拠出額	1,527	1,372
退職給付の支払額	△2,152	△1,827
その他	17	△10
年金資産の期末残高	57,137	55,189

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	50,574	58,705
年金資産	△57,137	△55,189
	△6,563	3,516
非積立型制度の退職給付債務	421	867
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,143	4,383
退職給付に係る負債	960	4,668
退職給付に係る資産	△7,103	△285
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,143	4,383

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,590	1,590
利息費用	777	711
期待運用収益	△1,018	△1,118
数理計算上の差異の費用処理額	△164	△716
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,185	467

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	5,809	△11,123
合計	5,809	△11,123



(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	8,049	△3,074
合計	8,049	△3,074

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	53%	54%
株式	35%	34%
保険資産（一般勘定）	11%	11%
現金及び預金	0%	0%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	平成25年3月31日を基準日として算定した、年齢別昇給指数を使用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	平成25年3月31日を基準日として算定した、年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	5,361百万円	5,266百万円
繰越欠損金	3,499百万円	2,999百万円
退職給付に係る負債	296百万円	1,445百万円
固定資産減損損失	627百万円	998百万円
未払販売手数料等	836百万円	909百万円
子会社の時価評価による評価差額	一百万円	859百万円
未払賞与	663百万円	691百万円
未払事業税	162百万円	283百万円
長期未払金	206百万円	84百万円
たな卸資産評価損	95百万円	75百万円
その他	776百万円	1,119百万円
小計	12,520百万円	14,726百万円
評価性引当額	△8,910百万円	△9,106百万円
(繰延税金資産合計)	3,610百万円	5,620百万円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	一百万円	△17,717百万円
その他有価証券評価差額金	△9,582百万円	△8,076百万円
固定資産圧縮積立金	△278百万円	△249百万円
退職給付に係る資産	△2,333百万円	△86百万円
その他	△164百万円	△197百万円
(繰延税金負債合計)	△12,357百万円	△26,325百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△8,747百万円	△20,706百万円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,070百万円	2,397百万円
固定資産－繰延税金資産	636百万円	2,247百万円
流動負債－その他	△70百万円	△20百万円
固定負債－繰延税金負債	△11,383百万円	△25,330百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.48%	1.05%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.60%	△0.24%
住民税均等割	0.75%	0.38%
試験研究費等税額控除	△3.16%	△0.82%
評価性引当額の増減	0.22%	△0.81%
のれん償却額	0.50%	1.19%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.28%	0.46%
連結調整項目	0.17%	△16.73%
その他	2.71%	△0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.99%	17.47%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が249百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が129百万円、その他有価証券評価差額金が427百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が49百万円減少しております。

また、連結子会社のうち、連結決算日と決算日が一致しておらず、決算日以後に上記「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が成立した子会社については、当連結会計年度において法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正を行っておりません。

上記子会社においてこの税率変更による修正を行った場合、修正を行わなかった場合に比べて、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が797百万円、法人税等調整額が791百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円増加いたします。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱壺番屋

事業の内容 カレー専門店「カレーハウスCoCo壺番屋」の店舗運営およびフランチャイズ展開、  
その他の飲食事業等

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、㈱壺番屋との一層の関係強化を図ることを目的として、平成10年10月に5,000株（平成11年5月の株式分割により10,000株）、平成12年2月に10,000株を取得し、また、平成14年1月に3,100,000株を取得して（合計3,120,000株）、㈱壺番屋を持分法適用関連会社としておりました。

また、国内事業を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続く一方、食品業界においては、消費の二極化が進む中、円安や新興国需要の増加等から原材料価格が高い水準で推移し、依然厳しい状況が続いております。カレーメニューを取り巻く環境についても、成熟市場において市場規模拡大が見込めない中、同業他社との競争に加え、商品カテゴリーを超えた分野にも競争が拡大し、当社グループおよび㈱壺番屋グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。一方、中国、東南アジアを中心とした海外市場は成長著しい状況にあり、両社にとって如何にスピードある事業拡大を進めるかが経営課題となっております。

上記のような環境の中、平成27年7月以降、両社間で連携のあり方について協議・検討を開始しました。その結果、当社グループは、国内において既存事業の競争力向上と新規分野への取り組み、海外事業のスピードある事業拡大を一層強化すると共に、経営効率や生産性の更なる向上が急務と考える一方、㈱壺番屋グループとしても、国内既存店舗の魅力の向上、海外事業の展開エリア拡大や新規事業の育成を更に強化することが重要と考えていることから、持分法適用関連会社による資本関係を超えて、㈱壺番屋を当社の連結子会社とすることにより、より強固な資本関係のもと同一グループとして協業し、一層の事業シナジーを創出することが両社の企業価値向上の観点から極めて有効であるとの認識で一致するに至りました。

## ③ 企業結合日

平成27年12月8日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 19.55%

追加取得した議決権比率 31.45%

取得後の議決権比率 51.00%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が㈱壺番屋の株式を公開買付けにより取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は5月31日であるため、当連結会計年度末の1ヶ月前である平成28年2月29日を連結決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

なお、みなし取得日を平成27年11月30日としているため、被取得企業の業績は、平成27年12月1日から平成28年2月29日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた(株)壺番屋の企業結合日における時価	18,720百万円
企業結合日に追加取得した(株)壺番屋の株式の時価	30,127百万円
取得原価	48,847百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

野村証券(株)に対する報酬・手数料等	186百万円
--------------------	--------

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益 13,851百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

17,083百万円

② 発生原因

(株)壺番屋の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成27年12月8日に行われた(株)壺番屋との企業結合について第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度において確定しております。当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次の通りであります。

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)	36,369 百万円
無形固定資産	△55,661 〃
繰延税金負債	17,845 〃
非支配株主持分	18,530 〃
修正金額合計	△19,286 百万円
のれん(修正後)	17,083 〃

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,152 百万円
固定資産	71,666 "
資産合計	89,818 "
流動負債	5,565 "
固定負債	21,483 "
負債合計	27,048 "

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	31,726 百万円
営業利益	△282 "
経常利益	△661 "
税金等調整前当期純利益	△891 "
親会社株式に帰属する当期純利益	△2,460 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算高としております。上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

(10) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	26,666 百万円	42年
契約関連無形資産	28,995 "	30年
合計	55,661 百万円	36年

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫・店舗等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.3%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	282百万円	285百万円
新規連結に伴う増加額	－百万円	420百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円	9百万円
時の経過による調整額	3百万円	5百万円
その他増減額（△は減少）	－百万円	△5百万円
期末残高	285百万円	714百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置付け、既存事業の深堀による収益力強化を図ってまいります。

「海外食品事業」では、米国・中国・アセアンの各エリアの収益基盤強化を進めるとともに、成長市場でのスピードアップを優先し、事業拡大を図ってまいります。

「外食事業」は平成27年12月に(株)壺番屋を連結子会社化したことに伴い、第3四半期連結会計期間より新たにセグメントを追加しております。

運送事業や食材の輸出入販売をはじめとする「その他食品関連事業」では、構成される各社事業の役割に応じた機能の強化を進め、グループ収益への貢献をめざしております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外食品事業」、「外食事業」、「その他食品関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

また、当社の報告セグメントの変更等に関する事項は以下のとおりであります。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第五次中期計画の開始に当たる第1四半期連結会計期間より、事業会社のセグメント利益に対する責任を明確にするため、当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益を各事業セグメントに配分せず、調整額として表示する方法に変更しております。

なお、当連結累計期間の比較情報として開示した前連結累計期間のセグメント情報については変更後の算定方法にて記載しております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

第3四半期連結会計期間において、(株)壺番屋の普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、報告セグメント「外食事業」を追加しております。これに伴い、従来「海外食品事業」に含まれていた、ハウスフーズアメリカCorp.の外食事業、ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、韓国カレーハウス(株)を「外食事業」へ含めております。

また、外食事業セグメント新設に伴い、「海外事業」から「海外食品事業」へ名称変更をしております。

なお、当連結累計期間の比較情報として開示した前連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法にて記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの金額の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「外食事業」で1百万円、「その他食品関連事業」で2百万円、それぞれ増加し、「調整額」で177百万円減少しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸 表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	122,094	37,049	17,598	6,711	47,954	231,405	—	231,405	42	231,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	586	163	199	—	10,659	11,607	—	11,607	△11,607	—
計	122,680	37,212	17,797	6,711	58,613	243,012	—	243,012	△11,565	231,448
セグメント利益又は損 失(△)	6,660	717	1,000	△72	△780	7,526	—	7,526	1,160	8,686
セグメント資産	55,544	19,451	19,662	3,567	31,511	129,736	—	129,736	156,413	286,149
その他の項目										
減価償却費	2,661	476	836	434	982	5,389	—	5,389	400	5,789
のれんの償却額	—	—	32	—	134	167	—	167	—	167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,103	459	1,176	561	4,124	9,423	—	9,423	232	9,654

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益1,161百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産159,519百万円、セグメント間取引消去△1,037百万円が含まれております。
  - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費400百万円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額232百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸 表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	118,815	34,334	18,405	18,312	51,971	241,838	—	241,838	55	241,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,203	189	171	0	10,747	12,310	—	12,310	△12,310	—
計	120,018	34,523	18,577	18,312	62,718	254,148	—	254,148	△12,256	241,893
セグメント利益又は損 失(△)	7,924	1,398	1,381	44	101	10,849	—	10,849	△73	10,775
セグメント資産	55,685	19,594	19,110	107,994	30,925	233,308	—	233,308	116,119	349,427
その他の項目										
減価償却費	2,772	514	871	1,031	1,321	6,509	—	6,509	400	6,908
のれんの償却額	—	—	27	858	131	1,016	—	1,016	—	1,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,054	454	1,099	657	508	6,772	—	6,772	334	7,107

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△73百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産117,178百万円、セグメント間取引消去△1,059百万円が含まれております。
  - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費400百万円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額334百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
206,759	10,046	2,172	12,061	410	231,448

(注) 1. 当連結会計年度において、海外売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超えたため、開示いたします。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
56,943	3,507	1,125	5,041	66,616

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業㈱	32,332	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品㈱	23,454	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
215,688	11,253	1,896	12,599	457	241,893

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
67,654	3,819	969	4,782	77,223

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	31,485	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	21,630	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
減損損失	323	—	—	—	—	323	—	—	323

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
減損損失	—	—	157	53	—	210	—	508	718

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
当期 償却額	—	—	32	—	134	167	—	—	167
当期末 残高	—	—	90	—	386	476	—	—	476

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
当期 償却額	—	—	27	858	131	1,016	—	—	1,016
当期末 残高	—	—	53	16,234	255	16,542	—	—	16,542

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,140円27銭	2,231円86銭
1株当たり当期純利益金額	67円61銭	220円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,971	22,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,971	22,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,108	102,651

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	221,456	260,329
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,530	31,517
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,530)	(31,517)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	219,927	228,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	102,756	102,521

## 4. 「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円9銭、1株当たり当期純利益額が2円61銭、それぞれ減少しております。

## (重要な後発事象)

## ㈱ギャバンに対する公開買付け

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)に上場している㈱ギャバンを当社の完全子会社とすることを目的として、㈱ギャバンの普通株式に対して、当社が公開買付けを実施することを決議し、平成28年5月13日から同年6月23日までを買付け期間として公開買付けを開始いたします。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 新任取締役候補者(平成28年6月28日付)

取締役 白井一夫(現 ハウスウェルネスフーズ株式会社代表取締役社長)

取締役 西藤久三(現 一般財団法人食品産業センター顧問)

※西藤久三氏は、社外取締役候補者であります。

#### 2. 新任監査役候補者(平成28年6月28日付)

常勤監査役 加藤浩(現 経営役)

非常勤監査役 藤井順輔(現 株式会社日本総合研究所取締役会長)

※藤井順輔氏は、社外監査役候補者であります。

#### 3. 退任予定取締役(平成28年6月28日付)

常務取締役 井上始

※井上始氏は、平成28年4月1日よりハウスウェルネスフーズ株式会社相談役を兼務しており、

退任後は同社相談役専任の予定であります。

#### 4. 退任予定監査役(平成28年6月28日付)

常勤監査役 加藤智一(非常勤顧問に就任予定)

非常勤監査役 仁瓶眞平

※仁瓶眞平氏は、社外監査役であります。

## 7. 補足情報

当社は、平成27年12月に(株)吉番屋の株式を追加取得して連結子会社化としたことに伴い、セグメント区分の見直しを行い、新たに「外食事業」セグメントを追加しております。これに伴い、「海外事業」を「海外食品事業」へ名称変更し、当事業セグメントに区分しておりましたレストラン事業を「外食事業」へ移管しております。また、各セグメント実績をセグメント間取引消去前の数値を記載する方法へ変更しております。

## (1) 業績の状況

## 《連結》

(単位：百万円)

	15.3期		16.3期		17.3期 目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	231,448	99.5%	241,893	104.5%	289,000	119.5%
営業利益	8,686	90.6%	10,775	124.0%	10,200	94.7%
経常利益	10,957	100.0%	12,152	110.9%	11,200	92.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,971	79.3%	22,632	324.6%	5,300	23.4%
包括利益	21,789	182.2%	12,787	58.7%	—	—

## 《事業セグメント別売上高の状況》

売上高	15.3期	
	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	122,121	52.8%
健康食品事業	36,641	15.8%
海外事業	24,689	10.7%
その他食品関連事業	47,954	20.7%
調整額	42	0.0%

(16.3期以降に適用するセグメントベース)

売上高	15.3期		16.3期		17.3期 目標	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	122,680	53.0%	120,018	49.6%	128,700	44.5%
健康食品事業	37,212	16.1%	34,523	14.3%	35,000	12.1%
海外食品事業	17,797	7.7%	18,577	7.7%	22,200	7.7%
外食事業	6,711	2.9%	18,312	7.6%	54,000	18.7%
その他食品関連事業	58,613	25.3%	62,718	25.9%	64,000	22.1%
調整額	△ 11,565	△5.0%	△ 12,256	△5.1%	△ 14,900	△5.1%

## 《事業セグメント別営業利益の状況》

営業利益	15.3期	
	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	6,618	76.2%
健康食品事業	600	6.9%
海外事業	1,088	12.5%
その他食品関連事業	△ 780	△9.0%
調整額	1,160	13.4%

(16.3期以降に適用するセグメントベース)

営業利益	15.3期		16.3期		17.3期 目標	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	6,660	76.7%	7,924	73.6%	7,950	77.9%
健康食品事業	717	8.3%	1,398	13.0%	1,750	17.2%
海外食品事業	1,000	11.5%	1,381	12.8%	1,550	15.2%
外食事業	△ 72	△0.8%	44	0.4%	△ 50	△0.5%
その他食品関連事業	△ 780	△9.0%	101	0.9%	650	6.4%
調整額	1,160	13.3%	△ 73	△0.7%	△ 1,650	△16.2%



## (2) グループ会社数

	15.3期	16.3期
連結子会社数	28社	34社
国内	13社	14社
海外	15社	20社
持分法適用関連会社	5社	3社
国内	2社	1社
海外	3社	2社

## 《16.3期主要子会社実績》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		当期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	122,172	98.0%	8,398	124.0%	5,695	130.2%
ハウスウェルネスフーズ(株)	34,558	92.8%	1,403	190.5%	1,282	484.3%
ハウスフーズアメリカ社(連結)	12,437	103.3%	875	108.8%	541	111.2%

※海外子会社の数値は、2015年1月～12月を対象としております。

## (3) 連結損益計算書の状況

## ① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	15.3期		16.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
<b>売上高</b>	<b>231,448</b>	<b>100.0%</b>	<b>241,893</b>	<b>100.0%</b>	<b>10,445</b>	<b>4.5%</b>
《事業セグメント別》※16.3期以降に適用するセグメントベース						
香辛・調味加工食品事業	122,680	53.0%	120,018	49.6%	△2,662	△2.2%
健康食品事業	37,212	16.1%	34,523	14.3%	△2,689	△7.2%
海外食品事業	17,797	7.7%	18,577	7.7%	779	4.4%
外食事業	6,711	2.9%	18,312	7.6%	11,602	172.9%
その他食品関連事業	58,613	25.3%	62,718	25.9%	4,105	7.0%
調整額	△11,565	△5.0%	△12,256	△5.1%	△691	—
売上原価	133,293	57.6%	138,371	57.2%	5,078	3.8%
販売費・一般管理費	89,468	38.7%	92,746	38.3%	3,278	3.7%
広告宣伝費	10,326	4.5%	9,822	4.1%	△504	△4.9%
運送費及び保管費	6,836	3.0%	7,248	3.0%	412	6.0%
販売手数料	2,441	1.1%	2,342	1.0%	△99	△4.1%
販売促進費	30,871	13.3%	29,741	12.3%	△1,130	△3.7%
人件費	20,301	8.8%	21,987	9.1%	1,686	8.3%
試験研究費	3,582	1.5%	3,510	1.5%	△71	△2.0%
のれん償却額	167	0.1%	1,016	0.4%	849	510.0%
<b>営業利益</b>	<b>8,686</b>	<b>3.8%</b>	<b>10,775</b>	<b>4.5%</b>	<b>2,089</b>	<b>24.0%</b>
営業外収益	2,937	1.3%	2,177	0.9%	△760	△25.9%
営業外費用	667	0.3%	801	0.3%	134	20.1%
<b>経常利益</b>	<b>10,957</b>	<b>4.7%</b>	<b>12,152</b>	<b>5.0%</b>	<b>1,195</b>	<b>10.9%</b>
特別利益	1,543	0.7%	17,013	7.0%	15,469	1002.5%
特別損失	607	0.3%	1,062	0.4%	456	75.1%
税金等調整前当期純利益	11,893	5.1%	28,102	11.6%	16,208	136.3%
法人税等	4,875	2.1%	4,911	2.0%	36	0.7%
当期純利益	7,018	3.0%	23,191	9.6%	16,173	230.4%
(内訳)						
親会社株主に帰属する当期純利益	6,971	3.0%	22,632	9.4%	15,661	224.6%
非支配株主に帰属する当期純利益	47	0.0%	559	0.2%	512	1088.1%
<b>包括利益</b>	<b>21,789</b>	<b>9.4%</b>	<b>12,787</b>	<b>5.3%</b>	<b>△9,002</b>	<b>△41.3%</b>

## ②営業外損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	15.3期	16.3期	対前期増減
受取利息・有価証券利息	530	478	△ 52
受取配当金	603	609	7
持分法による投資利益	628	584	△ 44
為替差益	820	—	△ 820
受取家賃	0	176	175
その他	356	330	△ 26
営業外収益計	2,937	2,177	△ 760
支払利息	129	93	△ 36
為替差損	—	174	174
賃貸費用	—	148	148
その他	538	385	△ 153
営業外費用計	667	801	134

## ③特別損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	15.3期	16.3期	対前期増減
固定資産売却益	195	7	△ 189
貸倒引当金戻入額	1	0	△ 0
投資有価証券売却益	1,311	3,135	1,823
出資金売却益	18	—	△ 18
持分変動利益	3	—	△ 3
受取補償金	13	—	△ 13
店舗売却益	—	19	19
段階取得に係る差益	—	13,851	13,851
その他	2	1	△ 1
特別利益計	1,543	17,013	15,469
固定資産売却損	121	0	△ 120
固定資産除却損	141	273	132
会員権売却損	—	2	2
投資有価証券評価損	4	16	12
会員権評価損	1	3	3
減損損失	323	718	395
その他	18	51	33
特別損失計	607	1,062	456

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	15.3期末		16.3期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	123,134	43.0%	118,947	34.0%	△ 4,187	有価証券の減少 △ 24,568 現金及び預金の増加 17,222 受取手形及び売掛金の増加 2,446
固定資産	163,016	57.0%	230,480	66.0%	67,464	契約関連無形資産の増加 28,753 商標権の増加 26,350 のれんの増加 16,066 建物及び構築物の増加 4,672 土地の増加 3,009 投資有価証券の減少 △ 11,441 退職給付に係る資産の減少 △ 6,818
<b>資産合計</b>	<b>286,149</b>	<b>100.0%</b>	<b>349,427</b>	<b>100.0%</b>	<b>63,278</b>	
流動負債	46,303	16.2%	50,814	14.5%	4,511	未払金の増加 1,456 未払法人税等の増加 1,253 支払手形及び買掛金の増加 1,157
固定負債	18,390	6.4%	38,284	11.0%	19,894	繰延税金負債の増加 13,947 退職給付に係る負債の増加 3,707
<b>負債合計</b>	<b>64,693</b>	<b>22.6%</b>	<b>89,098</b>	<b>25.5%</b>	<b>24,405</b>	
その他の包括利益 累計額合計	28,777	10.1%	18,555	5.3%	△ 10,221	退職給付に係る調整累計額の減少 △7,579 その他有価証券評価差額金の減少 △2,108 為替換算調整勘定の減少 △468
非支配株主持分	1,530	0.5%	31,517	9.0%	29,988	
<b>純資産合計</b>	<b>221,456</b>	<b>77.4%</b>	<b>260,329</b>	<b>74.5%</b>	<b>38,873</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>286,149</b>	<b>100.0%</b>	<b>349,427</b>	<b>100.0%</b>	<b>63,278</b>	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	15.3期	16.3期	対前期増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	8,428	12,518	4,090	税金等調整前当期純利益 16,208 たな卸資産の増減額 1,679 減価償却費 1,119 段階取得に係る差損益 △ 13,851 投資有価証券売却損益 △ 1,822
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,679	△ 8,308	△ 3,629	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △ 16,556 定期預金の払戻による収入 △ 5,720 投資有価証券の取得による支出 △ 1,580 有価証券の売却による収入 10,868 有形固定資産の取得による支出 3,209
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 10,588	△ 3,743	6,845	短期借入れによる収入 16,470 自己株式の取得による支出 5,489 短期借入金の返済による支出 △ 15,714
現金及び現金同等物 期末残高	43,832	44,156	323	

## (6) 設備投資の状況

《連結》 (単位：百万円)

	15.3期	16.3期
設備投資	9,588	6,757
リース	286	503
合計	9,874	7,260

## (7) 減価償却費の状況

《連結》 (単位：百万円)

	15.3期	16.3期
減価償却費	5,789	6,908
支払リース料	294	369
合計	6,083	7,277

## (8) 主要経営指標等

《連結》

	15.3期	16.3期
一株当たり当期純利益	67.61 円	220.48 円
一株当たり純資産	2,140.27 円	2,231.86 円
自己資本当期純利益率	3.3 %	10.1 %
総資産経常利益率	3.9 %	3.8 %
売上高経常利益率	4.7 %	5.0 %
総資本回転率	0.83 回	0.76 回
流動比率	265.9 %	234.1 %
固定比率	74.1 %	100.7 %
負債比率	29.4 %	38.9 %
自己資本比率	76.9 %	65.5 %
従業員数	5,416 人	6,376 人

※休職者・嘱託・パートを含みません。

## (9) 通期目標

## 《連結売上》

(単位：百万円)

	16.3期	17.3期 目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	120,018	128,700	8,682
健康食品事業	34,523	35,000	477
海外食品事業	18,577	22,200	3,623
外食事業	18,312	54,000	35,688
その他食品関連事業	62,718	64,000	1,282
調整額	△ 12,256	△ 14,900	△ 2,644
<b>売上高</b>	<b>241,893</b>	<b>289,000</b>	<b>47,107</b>
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	7,924	7,950	26
健康食品事業	1,398	1,750	352
海外食品事業	1,381	1,550	169
外食事業	44	△ 50	△ 94
その他食品関連事業	101	650	549
調整額	△ 73	△ 1,650	△ 1,577
<b>営業利益</b>	<b>10,775</b>	<b>10,200</b>	<b>△ 575</b>
<b>経常利益</b>	<b>12,152</b>	<b>11,200</b>	<b>△ 952</b>
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>22,632</b>	<b>5,300</b>	<b>△ 17,332</b>
<b>包括利益</b>	<b>12,787</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## 《連結設備投資》

(単位：百万円)

	16.3期	17.3期 目標
設備投資	6,757	10,100
リース	503	400
合計	7,260	10,500

## 《連結減価償却費》

(単位：百万円)

	16.3期	17.3期 目標
減価償却費	6,908	9,300
支払リース料	369	600
合計	7,277	9,900